

2020年5月26日

各位

三井住友信託銀行株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

(資金用途を特定しない事業会社向け融資タイプ)の契約締結について

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:橋本 勝、以下「当社」)は、住友ゴム工業株式会社(代表取締役社長:山本 悟、以下「住友ゴム工業」)との間で、国連環境計画金融イニシアティブ(以下、「UNEP FI」)(※1)が提唱したポジティブ・インパクト金融原則(※2)に即した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス(資金用途を特定しない事業会社向け融資タイプ)」の融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資であり、企業による SDGs 達成への貢献度合いを評価指標として活用し、情報開示することが最大の特徴です。

住友ゴムグループは、長年にわたり、タイヤ事業を中核事業として事業展開しており、世界中に環境や安全の最先端技術を搭載した商品を提供しています。スポーツ事業では、ゴルフ・テニスを中心に確固たる地位を築いていることに加え、産業界他事業においてもタイヤ事業で培った独自のゴム技術をベースに、制振ダンパーや医療用精密ゴム部品、OA 機器用精密ゴム等、多種多様な商品を製造・販売しています。

当社は住友ゴム工業の下記の取り組みに賛同し、特に SDGs の目標達成にインパクトを与える活動として、後述のテーマを定性的、定量的に評価しました。

- 住友ゴムグループは 2008 年から「Green(緑化)」「Ecology(事業活動の環境負荷低減)」「Next(次世代型技術・製品の開発)」「Kindness(人にやさしい諸施策)」「Integrity(ステークホルダーへの誠実さ)」の五つの柱組みから成る CSR ガイドライン「GENKI」を掲げ、従前より積極的にサステナビリティ活動を推進してきたことに加えて、2020 年 2 月に公表した新中期経営計画において「ESG 経営の推進」を掲げ、事業活動を通じた SDGs 達成への取組を推進していること(※3)。

テーマ	内容	KPI 目標と指標 (KPI)	SDGs
緑化	・地球温暖化防止と生物多様性保全	・植樹による CO2 吸収量を KPI として、算出方法を確立した上で目標値を策定	  
事業活動の環境負荷低減	・低炭素社会の構築 ・循環型社会の形成	・2022 年度に 2005 年度比でグローバルのタイヤ 1 本あたりのライフサイクル CO2 排出量を 14%以上削減 ・全生産拠点の完全ゼロエミッション(再資源化目的で処理された廃棄物の再資源化割合 100%と埋立処分量ゼロ)の達成と継続	     

<p>次世代技術・製品の開発</p>	<p>・「安全・快適」「経済性」「品質」の追求 ・環境配慮商品の開発</p>	<p>・2030年までに全技術を投入してSMART TYRE CONCEPTを完成し交通事故のない世界を実現 ・制振事業を2025年度に2019年度比160%拡大し、ゴムの技術で地震から人、家、未来を守る</p>	
<p>サプライチェーンマネジメント</p>	<p>持続可能な天然ゴムの実現</p>	<p>・住友ゴムグループ「持続可能な天然ゴム方針」に沿ったステークホルダーとの連携による取組推進</p>	

本件は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より本件評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見(※4)を取得しています。

当社では、ポジティブ・インパクト・ファイナンスにより、SDGs の目標達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指してまいります。

以上

(※1) 国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI)

国連環境計画 (UNEP) は、1972 年に「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関です。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展と ESG (環境・社会・企業統治) への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2) ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年 1 月に策定した、SDGs (持続可能な開発目標) の達成に向けた金融の枠組です。企業が SDGs の達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くものです。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3) 住友ゴムグループのウェブサイトをご参照ください。

<https://www.srigroup.co.jp/sustainability/information/download.html>

(※4) 株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/>